

地震災害に関わるステイクホルダーの情報授受メカニズムの解明～2004年新潟県中越地震に対する事例分析～

筑波大学 庄司学 JR東日本 中田昌宏

非効率的な意思決定や対応行動を何故、強いられるのか??

複雑・多岐な情報授受メカニズム

全体像を俯瞰する！

- ・地震発生後の時間経過を考慮
- ・情報授受のオン・オフ, 情報の重要度, 情報の量を考慮
- ←グラフ理論の方法論に立脚
- 有向グラフと隣接行列でモデル化

着眼点:

- 情報授受の関連度と影響度
- 情報授受の強関係性と弱関係性
- 時間経過に伴う構造モデルの関係性

1	被災者	21	社会福祉施設	41	日本道路公団
2	災害時要援護者	22	自衛隊	42	鉄道
3	自主防災組織	23	地方消防	43	航空
4	消防団	24	地方警察	44	電話
5	大企業	25	消防局	45	携帯電話
6	中小企業	26	警察局	46	データ通信
7	小売店	27	国(内閣府)	47	銀行
8	商工会	28	厚生労働省	48	バス・タクシー
9	公共的団体	29	気象庁	49	物運
10	県	30	防衛庁	50	電力
11	市町村	31	総務省	51	都市ガス
12	日本赤十字社	32	警察庁	52	地方ガス
13	NGO・NPO	33	海上保安庁	53	上水道
14	保険業者	34	文部科学省	54	下水道
15	気象台	35	財務省	55	他県自治体
16	大病院	36	農林水産省	56	他県事業者
17	診療所	37	外務省	57	他県一般人
18	保健所	38	経済産業省	58	TV放送局
19	公立学校	39	国土交通省	59	ラジオ放送局
20	文教施設	40	地方整備局	60	Web
				61	新聞社

